

事務事業マネジメントシート (21年度実績と22年度計画)

22年度予算確定後 平成 22 年 3 月 26 日 作成  
 21年度決算把握後 平成 22 年 5 月 21 日 作成

事務事業名		人権教育研修事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	教育委員会事務局	課長名	財津 幸泰
	施策	21	人権が尊重される社会づくり			所属課	人権啓発教育課	担当者名	後藤 章博
	基本事業	71	人権尊重についての理解の促進			所属班	啓発教育班	(内線)	2427
予算科目		会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	成果優先度評価結果	5
		1	10	5	4	10871		コスト削減優先度評価結果	9
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 21年度で終了 <input type="checkbox"/> 22年度から開始		事業期間		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 45 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ 年度)			

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	教育委員会職員の人権に対する意識の高揚と認識を深めるため、各種研修会等への参加を推進、調整する教育委員会職員の人権意識の高揚を図るために開始された。 特になし。
【業務の流れ】	各種研修会、大会等の把握、参加者の調整、旅費差し引き事務、大会等への参加。
【主な予算費目】	旅費、需用費
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	特になし。

1 現状把握の部(DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動) 21年度実績(21年度に行った主な活動)(DO) 教育委員会職員の人権に対する意識の高揚と認識を深めるため、各種研修会への参加を推進した。	22年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 県内外で開催される各種研修会に、教育委員会職員の参加を進める。
④活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 ⇒ア 各種研修会参加者数	(単位) 人 イ
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 教育委員会職員	⑤対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 ⇒ア 教育委員会職員 イ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 人権問題に関する教育委員会職員の資質を高める。	⑥成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 ⇒ア 研修に参加し、勉強になったと感じた教育委員会職員 イ
*⑥成果指標設定の理由と平成22年度目標値設定の根拠 研修会に参加した教育委員会職員がどれだけ学習を深められるかが、重要な目標である。 目標値設定については、研修会に参加した全職員が勉強になったと感じられるよう目標を設定。	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	19年度 実績(決算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	21年度 実績(決算)	22年度 目標(当初予算)	23年度 予定	24年度 見込
④ 活動指標	ア 人		28	27	25	35	25	25	25
	イ								
⑤ 対象指標	ア 人		88	88	88	88	82	82	82
	イ								
⑥ 成果指標	ア 人		28	31	25	35	25	25	25
	イ								
投資 入 量	事業 内 訳	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		繰入金	千円						
		一般財源	千円	313	253	446	407	578	578
	(A) 事業費計	千円	313	253	446	407	578	578	578
	(A)のうち指定経費	千円							
	(A)のうち時間外、特勤	千円							
人 件 費	正規職員従事人数	人	5	4	5	58	3	3	3
	延べ業務時間	時間	100	123	100	887	100	100	100
	(B)人件費計	千円	397	492	398	3,530	398	398	398
トータルコスト(A)+(B)		千円	710	745	844	3,937	976	976	976

総トータルコスト 全体計画 ～ 年度
(期間限定複数年度のみ記載)
0
0
0

事務事業名	人権教育研修事業	所属部	教育委員会事務局	所属課	人権啓発教育課
-------	----------	-----	----------	-----	---------

## 2 評価の部 (SEE)

\*原則は21年度の事後評価、ただし複数年度事業は21年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①21年度目標達成度評価 事務事業の前年度実績は前年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】 ↷
	②22年度目標達成見込み 事務事業の本年度目標値に対して本年度の見込みはついているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 ↷
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 ↷
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↷ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 ↷
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ↷
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事務事業のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行出来ないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 ↷

## 3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

多くの教育委員会職員に研修の機会を与えられ学習を深めることが出来た。学んだことをいかに広げていくかが課題である。

## 4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 研修に参加することで、職員の人権意識を高め人権問題に取り組めるようにしていかなければならない。	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																				
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下		
				コスト																	
		削減	維持	増加																	
成果	向上		○																		
	維持																				
	低下																				
(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 職員一人ひとりが積極的に人権問題に取り組むよう推進する。																					